

寄稿

介護保険制度の今

自分事として考える

社会福祉法人いきいき福祉会
理事長 小川 泰子さん



知っているようで、意外に知らない

2000年にスタートした介護保険制度の創設から25年が経ちます。

誰しも当事者として、あるいは家族が、何らかの形で、この介護保険制度を使うことになっていくのではないのでしょうか？

いざ使うようになって「はて？」と思う事が多いのが「制度」です。制度を理解するのは大変困難で、すぐに行政等の窓口に行つて説明を受ける、けれど「ああ、そうなんですわね。」と言いつつ、実は納得できないこともたくさんあると思います。これは社会保障制度に限ったことではないですが、もう少し「権利」を上手に使うことを一緒に考え、納得できない制度があったら「どうして？」という意識を持って、使い勝手の悪い制度を改正する声を出していくことも重要ではないでしょうか。

そこで、社会福祉法人いきいき福祉会の現場から見えること、福祉事業者として得られる行政情報や介護市場の情報・現状を共有したいと思います。

2024年度介護保険制度改正について懸念されること

まず、1番目に、日本の少子・高齢社会の人口構造です。圧倒的な労働力不足で、どの産業も働き手を取り合う状態になっています。

人をケアする現場（高齢者介護、保育、障がい者支援）の人材不足により、支援の質の低下や、経営困難による事業撤退が拡大しています。また、介護士や看護師の不足により介護現場には、ロボットやICTの導入が不可欠になっています。

2番目に、利用者負担の増大です。社会保障制度であるはずなのですが、「毎月の介護保険サ-

ビスの利用料金が払えない」という声も聴かれます。所得は増えないのに、物価は高騰。その結果、老親の年金を家族全員の生活費に充てる家庭も増え、要介護状態になつてもサービスを利用することを控える人が増えています。

そして、3番目に、こうした状況下にあつて、神奈川県でも赤字の特養ホームが増加。社会福祉法人の倒産や身売りも出て来ており、全国的な問題にもなつています。社会保障制度の市場化が進み、経済活動として営利事業者がどんどん拡大し、より支払い能力の高い利用者を事業者が選択する状況にもなつています。社会保障制度にも拘わらず、事業者が利用者を選択することが拡大しているのです。

「特養ホーム入居者は待機者が多くてなかなか入れない」と思っている人も多いのですが、実は、地域によっては入居待機者がいない状況が生まれています。高齢者介護施設が「特養ホーム」しかないという時代ではなく、有料ホーム等様々な施設が増えているので、ある意味では利用者には選択肢が広がっています。にも拘らず、費用負担の問題で申し込みを控える人も増えているのです。加えて、「要介護3以上」でないと入れない制度になつたことも影響しています。

まずは、地域のケアマネジャー、地域包括支援センター、特養ホームなどの施設にも向向き、情報収集することを「当たり前」のこととして、介護保険制度事業について「自分情報」を持つように努めましょう。介護支援サービスが「必要な時に使えるよう」に、介護保険料を毎月払っているのです。どのような「権利」をもっているか、もう一度考えましょう。次回は、どのような介護施設サービスがあるのかについてご紹介したいと思います。



政治の主役は私たち市民



「議員は2期8年で交代する」。これは、神奈川県ネットが掲げる政治姿勢の一つです。わたしたちは、議員を職業としていません。代わり合うことで、権力や情報を長く一人の人に集中させないで、政治への参加をひろげていきたい。また、議員を経験した市民が地域を増えることが、市民社会を強くすると考えています。その歩みを未来へ繋いでいこうという想いを表現しました。掲示場所のご提案・ご希望なども受けつけております！

5つの政治姿勢

- キャンパとボランティアで政治と選挙をおこないます
- 活動を広く公開します
- 政治への寄付をひろげます
- 変だなと思ったらミニフォーラムを開きます
- 議員は2期8年で交代します

3つの政治理念

- 政治への市民参加を広げます
- 生活者の政治をすすめます
- 市民民主主義をそだてます

神奈川県ネット・青葉の新しいポスターができました！



私たちは「地域から市民・女性がつくる政治」をめざしています。

神奈川県ネット・青葉



aoba.kanagawanet.jp

あなたもネット青葉の仲間になりませんか

会費は2000円です。会費で私たちに支援して下さいだけでも、大歓迎です。ネットの活動情報をお届けします。活動へのキャンパも随時受け付けています。

